

令和6年度国保事業費納付金等の算定結果【概要】

1 算定結果の概要等

- 令和6年度国保事業費納付金を234億6,318万円と算定。
令和5年度（245億9,048万円）と比べ、11億2,730万円減少。
- 令和6年度の1人当たり納付金は166,936円で、令和5年度（163,139円）と比べ、3,797円増加。

○国保事業費納付金の算定結果

	令和6年度	令和5年度	増減
納付金総額	234億6,318万円	245億9,048万円	▲11億2,730万円
1人当たり納付金額	166,936円	163,139円	3,797円
うち医療分	99,070円	98,315円	755円
うち後期分	33,685円	32,115円	1,570円
うち介護分	34,181円	32,709円	1,472円

- 令和6年度における被保険者数（年度平均）を163,829人と推計。
令和5年度推計値（175,354人）から11,525人減少する見込み。

○被保険者数の推計結果

	令和6年度	令和5年度	増減
被保険者数	163,829人	175,354人	▲11,525人
うち70歳未満	113,472人	120,319人	▲6,847人
うち70歳以上	50,357人	55,035人	▲4,678人

(1) 医療分

- 令和6年度における医療費総額を約839億3,024万円、1人当たり医療費を512,304円と推計。
- 医療費の推計は、診療費の推計に一定割合を加算して算定しているため、診療費の推計の内訳を次に示す。

※ ここでの「診療費」は、療養の給付等（入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、生活療養及び訪問介護）を計上している。
また、「医療費」は、「診療費」に加えて療養費及び移送費を計上している。

令和6年度国保事業費納付金等の算定結果【概要】

1 算定結果の概要等(続き)

- 令和6年度における診療費総額を約833億9,392万円と推計。令和5年度推計(約863億6,703万円)と比べ、約29億7,311万円減少する見込み。
- 令和6年度における1人当たり診療費を509,030円と推計。令和5年度推計(492,530円)と比べ、16,500円増加する見込み。

○診療費の推計結果

	令和6年度	令和5年度	増減
診療費総額	833億9,392万円	863億6,703万円	▲29億7,311万円
うち70歳未満	491億6,862万円	492億5,185万円	▲8,323万円
うち70歳以上	342億2,530万円	371億1,518万円	▲28億8,988万円

- 県全体で支え合うために、納付金算定において共通の経費とする出産育児一時金、葬祭費、審査支払手数料は、約3億2,989万円と推計。
- 1人当たり平均所得(医療分)は、最大が直島町の596,843円、最小が小豆島町の406,770円。県平均は511,767円。

(2) 後期高齢者支援金分

- 国が示した1人当たり負担見込額は、71,900円で、令和5年度(70,097円)より1,803円増加。

(3) 介護納付金分

- 国が示した1人当たり負担見込額は、87,607円で、令和5年度(84,733円)より2,874円増加。

- 令和6年度における介護保険第2号被保険者数(年度平均)は、50,148人と推計。令和5年度推計値(52,558人)から2,410人減少する見込み。

- **各市町の納付金額・標準保険料率** 別添のとおり

2 県が示す算定結果と市町における保険料率

- 市町は、県が示した納付金額、保険料必要額等を参考に、収納率見込み、基金からの繰入等を考慮して、保険料率等を定める。

※ 県が示す標準保険料率は、同じ尺度で市町ごとの保険料率を見るためのものであり、市町ごとの事情(基金からの繰入等)を考慮していないため、市町が定める保険料率とは必ずしも一致しない。